

(2) 海 運 市 況

海運市況は本年年初から回復を示し、不定期船運賃(北太平洋から日本向け)は第2表のごとく、2月にはトン当り7ドル85セント～10ドル95セントの高値を示現した。これは、米国の港湾スト、インドおよび中近東諸国の小麦買付け、およびベトナム戦線への軍需輸送のため米国による用船の活発化などの好材料がかさんだためである。その後不定期船運賃はやや弱含みに推移したが、8月にはいりソ連の小麦大量買付の報を入れて8ドル20セント～8ドル85セントと上昇した。これは昨年8月の6ドル50セント～6ドル75セント台に比すれば、かなり高水準である。

なお、今後の見通しとしては、10～11月ごろは季節的に荷動きが活発化すること、および不定期船の係船が不足状態にあること(ソ連が一昨年大量の小麦を買い付けた際には2百万トン以上の係船があったが、本年7月末現在の係船量はわずか0.4百万トン)、さらに今回のソ連向け小麦の船積みが明年4月ごろまで続くことなどから、ここ当分堅調な市況が続くものとみられている。

(3) 金 相 場

今年のロンドンの金相場は当初かなりの高騰を示し、その後やや下落したが、8月にはいり、ポンド不安、中共による手持ポンドの金への交換などにより、金相場は強調を続け、8月9日にはオンス当り35ドル20セント(Closing 仲値)と、1962年(10月24日、35ドル21セント)のキューバ危機以来の高値を示現するに至った。ところが、その翌週の8月16日のロンドン金相場は35ドル13セントと前週の相場に比し7セント方下落した。これは、ソ連が大量の小麦輸入に対する決済現金調達のため、今後4億ないしは5億ドルの金売却を行なうのではないかと懸念によるものである。

いずれにせよソ連の金売却は西側諸国の金準備の増加、国際流動性の増大に役立つものであり、西欧諸国の観望するところであるが、実際にソ連が今後どの程度の金を放出するかが注目されよう。

国際金融動向

新対英援助の成立

9月10日英蘭銀行は、ポンド強化のための資金援助措置として主要10か国(注)の中央銀行およびB I Sとの間に新たなスタンドバイ取決めを締結した旨を発表した(要録参照)。同取決めの金額、条件など詳細はいっさい公表されていない。

(注) パリ・クラブ所属の10か国中、英国、フランスを除く8か国とオーストリア、スイス

新取決めの目的は、ポンドに対する不信感を市場から一掃するにあるとされており、9月にはいってポンド相場(直物)に立ち直りの気配がうかがわれはじめていた点からみても、今回の取決めは昨秋の緊急借款のような応急的なものでなく、むしろ予防的性格のものとみられている(ポンドの動向については後述)。事実、ポンドの先物相場は8月初旬から一貫して軟調を続けており、貿易収支の悪化が表面化したり(数日後に発表された8月の貿易収支は実際かなりの悪化を記録していた)、現行国際通貨制度に対する批判が行なわれたりすると(9月下旬のIMF総会では各国の活発な論議が展開されるものと予想されている)、再び強いポンド・アタックが起こるのではないかと懸念されていたため、このような懸念を未然に一掃することが、今回の取決めを成立させる最大の動機になっていたものと思われる。昨秋の緊急借款と異なり援助の総額すら明らかにされなかつ

ポンドの対ドル相場

(ニューヨーク相場)

	直 物 (仲 値)	先 物 (3 月 物 仲 値)	スプレッド (年 率)
1965年6月末	2.7920	2.7794	1.8051%
7月末	2.7918	2.7775	2.0488
8月末	2.7908	2.7734	2.4939
9月10日	2.7944	2.78005	2.0541
9月22日	2.7994	2.7868	1.8003
9月23日	2.7991	2.7872	1.7005

たのも、今回の取決めのねらいがポンドの売り手筋に無言かつ強力な威圧感を与えようとするところにあったとみられる。

今回の取決めで注目されるのはフランスがこれに参加していないことであり、従来西欧の中央銀行は自国の政治的立場は別として、国際金融の分野ではともかく協力関係を維持してきただけに各方面に意外の感を与えた。フランスの不参加は高度の政治的判断により決定されたとする点でフランス内外の新聞論評は一致しており、フランス国内にも「ポンドが切り下げられればわれわれは手ひどい打撃を受け、それに追従せざるを得まい。われわれは孤立して生きているのではない(オーロール紙)」との批判に代表されるように、フランスの孤立化を懸念する空気はかなり強い。

これはともかく、今回の対英借款の成立は、ポンドを支援し国際金融界の混乱をあくまでも回避しなければならないという点について、主要国の間にいぜん強い意見の一致があることを世界に示したものである。もとより、別項(「国別動向」英国)にみるような英国労働党政府の引き続きポンド防衛努力に対する各国の信認が高まったことがその背景にあることはいうまでもない。

急上昇を示すポンド相場

8月中2.79ドルすれすれに低迷していたポンドの対ドル直物相場は、9月にはいって立ち直りの気配をみせ2.7920ドル台に達した。これは9月4日の労働党大会においてウィルソン首相が英国経済につき楽観的な見通しを述べたこともあって、これまでのようなポンドに対する過度の不信感が縮小しはじめたことによるものとみられる。こうした折、9月10日前記ポンド支援措置が発表されると内外からの買注文が殺到して相場は高騰を持續、8月の貿易収支悪化の報もほとんど響かず22日現在直物は対ドル2.7994ドルと本年の最高を記録した(別図参照)が、先物の好転はいっそう顯著で3ヵ月物の対ドルディスカウント幅(年率)は8月末の2.49%から9月23日には1.70%に縮小、そ

の結果スワップ・コストを含めた英米間の実質金利差(両国3ヵ月物TB比較)をみると、米国高の情勢は次第に修正されつつあり、6月以来久方ぶりに英国高に転じることも予想される。このような急速な相場の好転がはたしてポンドの本格的な立ち直りを示すものか否かについてははまだ議論が別れ、一部には、英蘭銀行が買いささえていた先物の期日が到来する9月末から10月にかけて金外貨準備の減少圧力が加わることを悪材料としてあげる向きもあるが、ともかく切下げの可能性が云々されるような事態は当分遠のいたとみることができよう。

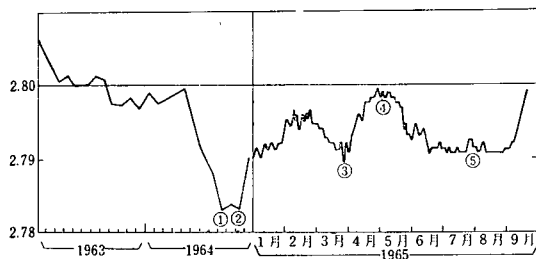
英米間金利比較

(単位・%)

	米国TB (3ヵ月物) 入札金利	英国TB (3ヵ月物) 入札金利	先物 カバー・ コスト	実質金利差 (△は米 国高)
1965年				
6月第4週	3.784	5.542	1.6838	0.0742
7月第1週	3.853	5.503	1.8703	△ 0.2203
〃 第5週	3.832	5.630	2.0488	△ 0.2508
8月第4週	3.886	5.560	2.4801	△ 0.8061
9月第1週	3.898	5.527	2.5933	△ 0.9643
〃 第2週	3.887	5.507	2.0541	△ 0.4341
〃 第3週	3.905	5.495	1.8724	△ 0.2824

ポンド相場の推移

(対ドル、ニューヨーク相場)



- ① 1957年9月以来の最低水準(10月16日、2.7826ドル)
- ② 30億ドルの緊急借款成立
- ③ 4月の英国予算発表と同時に10%程度のポンド切下げが行なわれるとのルーマー流れる
- ④ 年初来の最高水準(5月12日、2.7987)
- ⑤ 新ポンド防衛措置の発表(7月27日)

ファウラー長官訪欧の成果

さる7月10日ファウラー米国財務長官は「国際通貨制度改革のための国際会議」開催を提唱し欧

州諸国に少なからぬ反響をよんだが(7月号「要録」参照)、同長官は8月上旬から約2週間欧州諸国を歴訪し各国当局者とこの問題につき意見を交換した。9月中旬帰国後、同長官はジョンソン大統領に対し報告を行ない、①米国国際収支の赤字解消に備え、主要10か国の間で国際流動性拡大のための方策を作り上げねばならぬこと、②国際通貨制度改革の第一準備段階としての話し合いを10か国グループで行なうこと、の2点につき意見の一致をみた旨を述べたと伝えられる。

もともと欧州諸国は、国際通貨制度改革論議はまず既存の10か国グループの場を利用すべきであるとし、米国の提唱するような後進国をも含めた大規模な国際会議開催には当初から難色を示していた。この点、ファウラー長官も結局は欧州側の主張に譲歩せざるを得なかったものといえよう。もっとも同長官訪欧の意図はこのほかに、今次IMF総会における各国の国際通貨制度改革論議の方向を事前に打診するほか、当面のポンド対策など多くの課題があったと考えられるので、一概に今回の訪欧の成果が少なかったとみるのは当たらない。いずれにせよ、IMF総会における国際通貨制度改革論議の帰すうが注目される。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

鉄鋼労使交渉妥結とその影響

景気の先行きに対する大きな不安材料の一つとして注目されていた鉄鋼労使交渉は、ベトナム戦争の激化を背景としたジョンソン大統領の強力な介入の下に、8月末のスト期限を9月8日まで延長して続行され、ついに9月3日基本的な了解に達した。この新協約により、鉄鋼ストは今後1968年7月末まで回避されることが保証されたわけで、この点米国経済は一つの長期的安定材料を得

たこととなる。

今回の賃上げ幅は、労組側の計算によれば年率3.7%に達するが、政府側は5月以降の中間協約分も含めてガイドポストの3.2%にとどまったとし、「公正でインフレの影響のないもの」との評価を下している。しかし政府の評価には多分に政治的なものがあり、また過去1年間における各産業の賃上げの実績に合わせる意味からも、現行のガイドポスト(3.2%)には早晩改訂が加えられると取りざたするものが多い。

当面の経済情勢に及ぼす交渉妥結の影響としては、鉄鋼消費産業の在庫削減がどの程度のもとなるかが問題であるが、この点政府は楽観的である。すなわち、9～10月中は鉄鋼生産の2～3割の減産は避けられないとしても、消費の堅調にささえられてその後生産は回復し、第4四半期を通してみれば、全般的な経済拡大にさしたる障害は生じないであろうとの判断である。

一方業界はこれよりもやや悲観的で、4か月以上の減産傾向持続、現行生産水準の4割近い低落などを見込んでいる。

景気の拡大基調続く

8月の生産指数(季節調整済み)は、鉄鋼の減産にもかかわらず、建築材料、非耐久財などを中心に、前月比0.2ポイント上昇して144.4に達した。失業率(季節調整済み)も7月に続いて4.5%の低水準を維持し、とりわけ10代および白人以外の労働者の失業率の低下が特徴的である。

また、小売売上げは8月も引き続き堅調を継続、とくに乗用車の販売が60万台(前年同月比7%増、8月としては記録の水準に近い)に達するなど消費需要にも依然根強いものがある。

一方、8月に行なわれた商務省、SEC共同の企業設備投資予側調査によると、1965年中の投資計画は509億ドル、前年比13.4%増と、前2回の調査(2月、前年比11.8%増、5月、12.3%増)を一段と上回った。これは、ベトナム軍需の増大などを背景に企業家の態度がいっそう強気に転じていることを示すものであろう。